

農業競争力強化農地整備事業
角川原地区

地区別基礎資料（案）

目 次

1. 事業概要	・ ・ ・ 1
2. 事業の進捗状況	・ ・ ・ 2
3. 関連事業の進捗状況	・ ・ ・ 3
4. 事業の効果	・ ・ ・ 3
5. 農林水産業の情勢、農山漁村の状況その他社会経済情勢の変化	・ ・ ・ 4
6. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	・ ・ ・ 4
7. 事業コスト縮減等の可能性（取り組み状況）	・ ・ ・ 5
8. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	・ ・ ・ 5
9. その他	・ ・ ・ 6
10. （参考）地区の写真	・ ・ ・ 7

1. 事業概要

(1) 地域の概要

岩手県奥州市は岩手県の内陸南部に位置し、西側は胆沢川によって開かれた胆沢扇状地、東側は北上山地につながる田園地帯が広がっており、地域全体が豊富な自然に恵まれている。その立地条件を活かして、水稻に加え畜産、果樹、野菜、花きなどの複合型農業経営による高生産農業を展開している。特に「前沢牛」、「江刺りんご」は全国的なブランドを確立している。

本地区は奥州市江刺の北東部に位置し、一級河川広瀬川左岸沿いに形成された丘陵部に散在する水田地帯である。地区の大部分の農地について、農事組合法人つのかかわらへ集積・集約する計画としており、水稻主体の経営に加え、新たに高収益作物であるきゅうりの作付けを計画している。



(2) 事業目的

本地区は昭和 30 年代の国営開拓建設事業猿ヶ石地区及び昭和 40 年代の非補助土地改良事業により整備されているが、区画は 5～10a と小区画であり、農道も 2.0m 程度と狭小なため、大型農業機械の導入が困難な状況である。また、水路は用排兼用の土水路であるため維持管理に多大な労力を要し、用水の安定供給に支障を来しているほか、断面が狭小で浅いため十分に排水機能が発揮されておらず、水田の汎用化が困難な状況である。

これらのことから、大型農業機械の導入など効率的な農業生産を行うことが困難であり、担い手の育成及び農地集積の妨げになっている。

以上の問題を解決するため、農地の区画拡大と併せて農道や用排水路を一体的に整備することにより、農業生産条件を改善し生産コストの低減や生産効率の向上を図るとともに、事業を契機として担い手への農地集積・集約化を進め、経営規模の拡大による農業経営の安定を図り、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。

(3) 事業概要

1) 事業計画概要

ア. 関係市町村 岩手県奥州市

イ. 受益面積

区分	現計画	再評価時	増減
受益面積	49.8ha	45.8ha	-4.0ha

ウ. 主要工事計画

区分	現計画	再評価時	増減	備考
区画整理	45.7ha	41.2ha	-4.5ha	
用水路	3.4km	3.9km	+0.5km	

エ. 総事業費

区分	現計画	再評価時	増減
総事業費	1,365,000 千円	1,893,000 千円	+528,000 千円

オ. 工期

区分	現計画	再評価時	増減
工期	H27～R5	H27～R9	+4 年

カ. 受益戸数

区分	現計画	再評価時	増減
受益者数	57 人	57 人	±0

キ. 地元負担割合

地元負担割合は計画通りであり、関係者との合意形成が図られている。

国	県	市町村	農家
55%	30%	10%	5%

2. 事業の進捗状況

(1) 概要

令和6年度までの進捗率は69.9%（事業費ベース）である。令和7年度以降の残工事は、区画整理の一部と暗渠排水である。

(2) 予算執行状況

(単位：千円)

総事業費	令和6年度 まで	令和6年度 まで進捗率	令和7年度 以降	備考
1,893,000	1,323,931	69.9%	569,069	

(3) 工事の進捗状況

区分	主要工事計画			備考
	全体事業量	令和6年度まで	進捗率	
区画整理	41.2ha	31.5ha	76.5%	
用水路工	3.9km	3.9km	100.0%	

(4) 事業実施上の課題や問題点、今後の見通し

1) 事業工期が延伸した要因

本地区は、平成 27 年度に事業採択されたものの、国土調査未実施地域のため区域の境界復元作業や関係地権者との連絡調整に多くの時間を要し、工事着手が遅れたもの。また、本地区は地形勾配が急峻な典型的な中山間地形であるため、切盛土量が多く、想定以上に発生した転石及び湧水の処理に時間を要し、工事期間が延長となったもの。

2) 今後の見通し

ほ場整備時実施区域の境界確認は、平成 30 年度までに全て完了し、工事は令和元年度から着工している。また、令和 6 年度までに転石及び湧水処理が必要だった区域の工事は完了しており、令和 9 年度までに事業完了する見込みである。換地事務についても、令和 8 年度に換地計画書作成、令和 9 年度に換地処分を行い、事業完了する見込みである。

3. 関連事業の進捗状況

関連事業の「農業競争力強化農地整備事業角川原地区（区画整理）」及び「農業競争力強化農地整備事業（農業用排水施設）」は令和 9 年度に事業完了の見込みである。

4. 事業の効果

(1) 概要

これまでの事業実施により、次のような効果が発現している。

- ・ほ場の大区画化（30～50a）と用排水路の分離改修により、効率的な水管理や維持管理軽減が図られている。
- ・大区画ほ場と支線道路等の整備により、大型機械の活用と農作業の効率化が図られている。また、次のとおり、担い手への農地集積によっても農作業の効率化が図られ経費節減が図られている。

(2) 促進計画書（奥州市作成）に基づく効果・達成状況

- ・担い手への農地集積率は、94.7%の目標に対して、令和 6 年度末時点で 79.8%となっている。

(表 1)

- ・担い手育成目標の農業生産法人について、平成 30 年度に農事組合法人を設立しており、育成目標を達成している。（表 2）
- ・自己保全管理は無くなり、水稻や大豆の作付面積が増えており、今後も農事組合法人による営農を展開する計画としており、水田の有効利用が図られている。
- ・高収益作物であるきゅうりの栽培を行っており、収益向上の取り組みが図られている。

表 1 農地集積状況

種別\年度	H27	R6	計画(R10)	備考
地区内農地面積 ha	50.5	46.2	45.7	
農地集積面積 ha	11.3	36.9	43.3	
農地集積率 %	22.3	79.8	94.7	
区画整備率 %	0.0	68.1	100.0	

表2 担い手育成状況

種別\年度	H27	R6	計画(R10)	備考
担い手総計 ①+②+③+④	4	1	1	
個別担い手 ①	4	-	-	
生産法人 ②	-	1	1	100%
生産組織 ③	-	-	-	
集落営農組織 ④	-	-	-	

(3) 想定される事業効果

本事業では、農地の集積・集約化を図り、機械の共同利用による生産コストの低減と有効な土地利用を目指した転作作物の導入を実施するため、事業の計画段階から現在に至るまで推進委員会を設立し調整を行っており、地域の担い手も目標どおり育成されている。

令和8年度で区画整理が完了し、また暗渠排水も令和9年度までに完了する見込みであることから、上記、表1、2に記載した目標値（奥州市促進計画書のR10目標値）に向け効率的で安定的な地域農業が確立されることが期待される。

5. 農林水産業の情勢、農山漁村の状況その他社会経済情勢の変化

農林水産省が策定した「土地改良長期計画（令和7～11年度）」では、「担い手への農地の集積・集約化及びスマート農業の推進に向けた基盤整備による生産コストの低減」が政策目標として掲げられ、その実現のため、農地の大区画化等の基盤整備を推進することとしている。

農業従事者の減少や高齢化、後継者不足により、担い手への農地の集積・集約化の推進が必要となっている。また、従来の米中心の営農体系から大豆等の土地利用型作物の安定的な作付けを行うためにも、水田の大区画化及び汎用化を図る必要があり事業に対する要望が強い。

奥州市では、「奥州市農業再生協議会水田収益力強化ビジョン」を策定しており、転換作物について、主食用米からのブロックローテーションにより取り組みやすい麦、大豆を主力品種としているが、今後もさらなる集積面積の拡大を目指すとともに団地化を推進し、より一層低コスト生産を目指すこととしている。加えて、業務用・加工用の高収益作物についても、作付面積の拡大に向け取り組みを推進している。

6. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

[基準年 現計画：平成29年 再評価時：令和7年]

(1) 受益面積

受益面積は、45.8haであり、現計画から4.0haの減となっている。

区分	現計画	再評価時	増減
受益面積	49.8ha	45.8ha	-4.0ha

(2) 主要工事計画

区分	主要工事計画			備考
	現計画 ①	再評価時 ②	増減 ③ = ① - ②	
区画整理	45.7ha	41.2ha	-4.5ha	
用水路工	3.4km	3.9km	+0.5km	

(3) 事業費

事業費増減

(単位：千円)

現計画	再評価時	増減
1,365,000	1,893,000	+528,000

事業費増減内訳

(単位：千円)

物価変動	コスト縮減	事業量変更	工法変更	その他
226,000	-	63,600	238,400	-

(4) 費用対効果分析

(単位：千円)

区分	現計画 (基準年：平成 29 年)	再評価時 (基準年：R7)
総費用（現在価値化）	2,453,350	4,258,790
評価期間（当該事業の工事期間＋40 年）	49 年	53 年
総便益額（現在価値化）	3,248,119	5,176,145
総費用総便益比	1.32	1.21

(5) 市町村等が実施する農村振興計画等との整合

「農地の生産性の向上」「担い手の確保・育成」「消費者から支持される農畜産物の生産力の強化」「農畜産物の需要拡大」「農山村の振興」「森林資源の保全と活用」を目的とした農業振興地域整備計画（奥州市：令和 4 年策定）に基づき事業計画されている。

7. 事業コスト縮減等の可能性（取り組み状況）

農道の敷砂利舗装において、再生材を使用することで 3,400 千円の事業費を削減し、コスト縮減を図っている。

(単位：千円)

工種	主なコスト縮減要因	コスト縮減額
道路工	敷砂利舗装の再生材使用	▲3,400
計		▲3,400

8. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

近年、高齢化等により農業従事者が年々減少していく状況下において、担い手への農地集積・集約化により、地域の安定かつ特色ある水田農業を確立するため、早期に地区全体の整備がなされるよう強く求められている。

9. その他

本地域は、奥州市田園環境整備マスタープランにおいて、環境配慮区域となっている。本地区に生息する希少種は生息可能な地区外の水路等へ移動するなど、環境との調和への配慮を行っている。また、工事実施に際して、排ガス規制・低騒音型の機械を使用してきたところである。

10.（参考）地区の写真

大区画ほ場（区画整理前）



大区画ほ場（区画整理後）



大区画ほ場（区画整理後）



排水路工（区画整理後）



道路工（区画整理後）



きゅうり作付状況



大豆作付状況



田植え状況



大豆刈り取り状況

